

# ビジネスレポート 2020-2021

第47期 報告書

2020年4月1日▶2021年3月31日

# イナリサーチの経営理念

人類の永遠の平和共存を願い、  
生命科学の探求を通じて明日の医療を実現すると共に、  
地球環境の維持向上に貢献する



## 株主のみなさまへ

当期は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会・経済活動に大きな影響が出ておりますが、国内外の製薬会社・研究機関等の新薬等の開発意欲は高く、受託試験業界は堅調に推移しております。

国内製薬市場においては、当社の主要顧客となる製薬会社は、主にバイオ医薬品を含む革新的医薬品・希少疾患向けの新薬を求めて経営資源の集中を進めており、試験受託機関(以下「CRO」と言います。)もこれらのニーズに対応できる施設・人的資源を整える必要に迫られております。

またアジアを含む海外の医薬品市場も着実に成長を続けております。

このような中、当社はバイオ医薬品関連の高度分析機器や病理サービス強化のための機器投資を積極的に実施し、一部飼育エリアの拡充投資も行いました。また国内には無い特色を持つ欧州、米国のCROとの代理店事業を順調に拡大し、多様なニーズに対応してまいりました。また、SEND(米国食品医薬局への新薬申請時に義務化されている非臨床試験データ標準フォーマット)の変換対応サービスについては、国内CROのトップランナーとして、国内外での顧客数を着実に増やしております。また前期新設したマーケティング部門等の活動により、コロナ渦にあっても堅調な営業活動を実施して参りました。

これらの結果、受託試験事業におきましては、長期大型試験を含む過去最高の受注を獲得いたしました。

また、環境事業においては、理化学機器販売会社等と連携し設備の更新時期を迎える大学・研究所等の動物関連施設の大型工事の取込み活動に注力いたしましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う設備



代表取締役社長 中川 賢司

投資の停滞や、工事案件の遅延が発生いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は29億2,927万円(前期比2.3%増)、営業利益は2億530万円(同232.2%増)、経常利益は1億7,710万円(同485.4%増)、当期純利益は2億3,275万円(同535.9%増)となりました。

また、国立研究開発法人日本医療開発機構(AMED)の支援のもと、国立大学法人信州大学が推進する「遺伝子・細胞治療研究開発基盤事業(遺伝子改変T細胞(CAR-T細胞)の医薬品化に向けた研究基盤整備)」の研究拠点として当社内に設けられた施設には、新たにAMEDからより高度な試験を行うことを可能にするための投資予算が付き、遺伝子治療法開発のノウハウ蓄積が加速的に進むことが期待されています。

今後とも経営基盤の安定化と収益体質の構築に務め、「明日の医療の実現」に全力で取り組んで参りますので、引き続きのご支援を心よりお願い申し上げます。

## 当期の決算の概況

### 売上・利益に関しまして

受託試験事業は、国内及びアジアを中心とする海外で積極的な営業展開を進めた他、他社に先行するSEND対応サービスへの増員、研究設備投資による試験能力拡充を進めた結果、受注が増加いたしました。

また、長期大型試験の獲得・稼働開始により、当期に売上がる試験こそ伸び悩みましたが、安定して高い稼働率を維持するとともに、コロナ禍による営業・学会活動が制限されたことによる経費削減もあり、収益が改善いたしました。

その結果、受託試験事業の売上高は27億1,184万円(前年度比0.1%増)、営業利益は1億7,919万円(同211.4%増)となりました。

環境事業は、複数の国立大学等の動物関連施設更新工事の発注が、当初見込みより遅延し完成引渡が翌期となりましたが、大型案件の完成引き渡しや物販の伸びにより、売上高は2億1,743万円(前年度比40.6%増)、営業利益は2,612万円(同513.0%増)となりました。

なお、当社の近年の業績動向及び将来の課税所得の発生見込等の状況を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、これに伴い法人税等調整額△8,052万円(△は益)を計上しております。

以上の結果、当年度における業績は、売上高29億2,927万円(前年度比2.3%増)、営業利益2億530万円(同232.2%増)、経常利益1億7,710万円(同485.4%増)、当期純利益2億3,275万円(同535.9%増)となりました。

売上高	2,929 百万円 (2.3%増)
営業利益	205 百万円 (232.2%増)
経常利益	177 百万円 (485.4%増)
当期純利益	232 百万円 (535.9%増)
1株当たり 当期純利益	77 円 61 銭 (535.9%増)

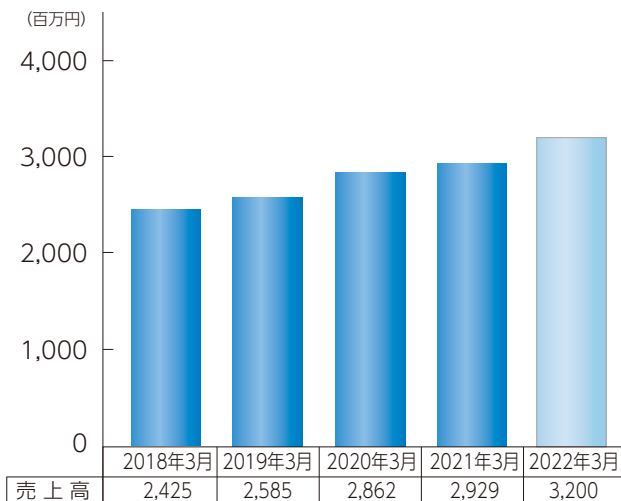
※カッコ内は前年度比

### 配当金に関しまして

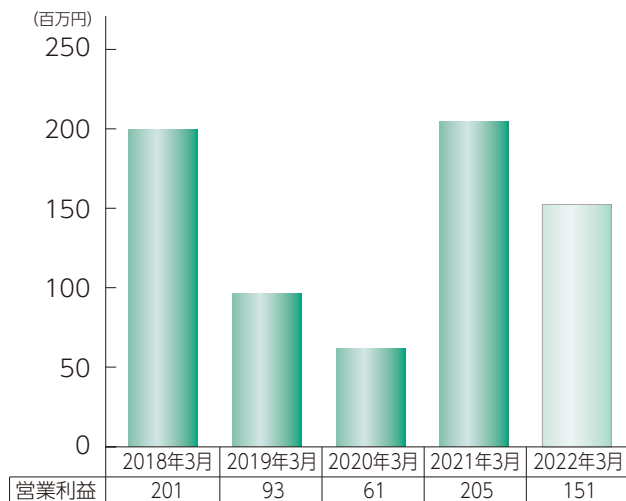
当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、先般公表いたしましたとおり無配とさせていただきます。

# 業績(実績・予想)の推移

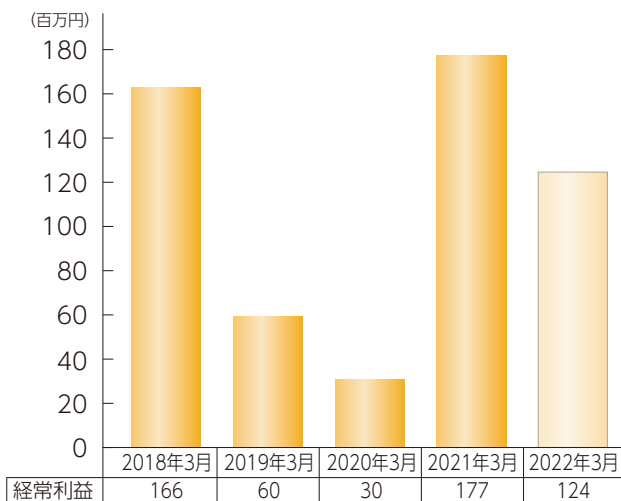
## 売上高



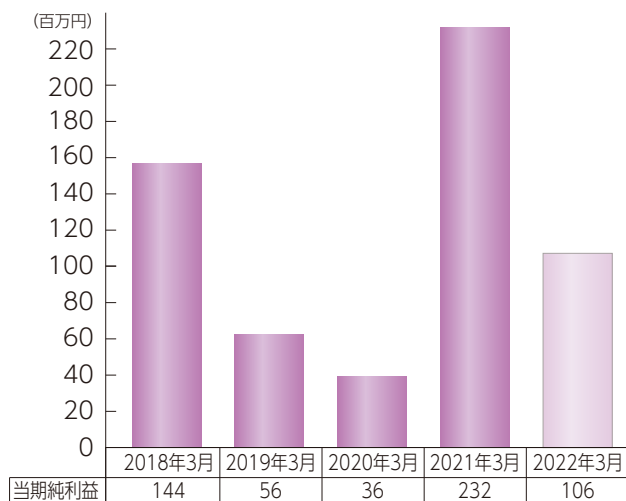
## 営業利益



## 経常利益



## 当期純利益



## 事業別の概況と取組み状況

### 受託試験事業

売上高 2,711 百万円

営業利益 179 百万円

#### バイオ医薬品市場開拓

大手製薬会社がバイオ医薬品を中心とした画期的なモダリティ（低分子化合物、ペプチド化合物、抗体医薬、核酸医薬、細胞医薬、再生医療、等）や未解決領域、感染症治療薬等の開発に傾注していることから、高度分析機器や病理サービス強化のための機器投資を積極的に実施し、受託体制を整えております。

#### がんの遺伝子治療法開発

信州大学の研究拠点として当社内に設けられた施設には、新たにAMEDからより高度な試験を行うことを可能にするための投資予算が付き、遺伝子治療法開発のノウハウ蓄積が加速度的に進むことが期待されています。

#### 海外関連事業の拡大

アジア地区の医薬品開発市場は成長を続けており、当社も試験受託を伸ばしております。また、国内にはない特色を持つ海外CROの代理店事業も取扱高を順調に増加しております。うち1社の米国のサザンリサーチは感染症対応CROとして世界的に知られており、国内からも試験を受託しております。

#### 米国電子申請(SEND)対応サービス

国内製薬企業は海外販売を強化しており、米国医薬品市場は最大のターゲットです。

当社は米国での新薬申請に不可欠なSEND変換対応サービスの国内CROのトップランナーとして、国内外での顧客数を着実に増やしております。

## 環境事業

売上高 217 百万円

営業利益 26 百万円

### 動物関連施設の更新需要の取り込み

理化学機器販売会社等と連携し、設備の更新時期を迎える大学・研究所等の動物関連施設の大型工事の取込み活動に注力しております。

その結果、一部工事案件が新型コロナウイルス感染症の拡大により遅延いしましたが、大型工事案件の完成引渡や新型コロナウイルス対策で有効とされる微酸性電解水生成装置等の物販の伸びにより、売上・利益ともに前事業年度を上回りました。

### WEB活用による新規案件獲得

新型コロナウイルスは顧客の設備への投資見直しや工事業者選択や発注形態にも変化を促しており、面談や現場対応を主体としながらWEBの併用が進むものと予想されております。

当社ではマーケティング部門が当事業を全面的にバックアップし、WEB活用による顧客・案件の新規開拓を進めております。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期 2020年 3月31日現在	当期 2021年 3月31日現在
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
流動資産	1,919,893	2,390,658
現金及び預金	463,751	655,990
受取手形、電子記録 債権及び売掛金	441,108	408,357
仕掛品	605,712	793,713
原材料及び貯蔵品	251,135	372,996
固定資産	1,546,784	1,644,201
有形固定資産	1,486,976	1,476,967
建物及び構築物	593,782	600,079
土地	613,912	613,912
リース資産	219,144	201,139
無形固定資産	20,238	36,034
投資その他の資産	39,569	131,199
資産合計	3,466,677	4,034,860

科 目	前期 2020年 3月31日現在	当期 2021年 3月31日現在
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
流動負債	1,639,738	2,038,119
支払手形、電子記録 債務及び買掛金	306,972	477,092
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の 長期借入金	100,000	120,040
前受金	768,817	958,541
固定負債	1,028,399	965,447
長期借入金	800,000	764,930
負債合計	2,668,138	3,003,565
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
資本金	684,940	684,940
株主資本合計	798,539	1,031,294
純資産合計	798,539	1,031,294
負債純資産合計	3,466,677	4,034,860



## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期	当期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	2,862,443	2,929,276
売上原価	2,078,704	2,020,966
売上総利益	783,738	908,309
販管費及び一般管理費	721,937	703,006
営業利益	61,801	205,303
営業外収益	4,000	6,763
営業外費用	35,546	34,966
経常利益	30,254	177,101
特別利益	9,612	8,855
税引前当期純利益	39,867	185,957
法人税、住民税及び事業税	3,267	33,727
法人税等調整額	—	△80,526
当期純利益	36,600	232,755

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,673
現金及び現金同等物の増減額	192,238
現金及び現金同等物の期首残高	463,751
現金及び現金同等物の期末残高	655,990

## 2022年3月期の業績予想について

2022年3月期 業績予想	
売上高	3,200 百万円
営業利益	151 百万円
経常利益	124 百万円
当期純利益	106 百万円
1株当たり 当期純利益	35 円 41 銭

受託試験事業に関しては、従来のがん領域や中枢領域と併せ、再生医療等製品、免疫療法、遺伝子治療、ワクチンなどの開発需要が増加しており、国内ならびにアジア各国において製薬企業の研究開発テーマは堅調に推移するものと見ております。試験実施部門である試験研究センターでは、引き続き省力化、効率化の推進によるキャパシティの増加を図ってまいります。アジア圏の試験取り込み及び代理店営業・SEND事業については、引き続き拡大を見込んでおります。

環境事業に関しては、新型コロナウイルスの影響により、若干新規の工事案件が手控えられており、上期は物販の拡大により工事案件の手控えの影響を最小限に抑え、下期に回復すると思われる工事案件の確実な取り込みによって、通期での受注額を維持してまいります。

新型コロナのワクチンの普及により、下期より経済活動が活性化し、受注が伸びることを期待しておりますが、反面旅費交通費や学会活動等の営業費用増が若干収益を圧迫するものと予想しております。なお、2022年3月期については特別損益及び繰延税金資産の変動を予定しておりません。

これらを総合し、次期の業績は、売上高32億円(当年度比9.2%増)、営業利益1億5,133万円(当年度比26.2%減)、経常利益1億2,495万円(当年度比29.4%減)、当期純利益1億620万円(当年度比54.3%減)を見込んでおります。

当社は2021年6月24日開催の株主総会において、273百万円の繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

2022年3月期の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。予定であります。

# Corporate Data

## 会社概要

(2021年3月31日現在)

創業	1974年7月13日
設立	1978年3月11日
資本金	684,940千円
本社所在地	〒399-4501 長野県伊那市西箕輪2148番地188
従業員数	194人
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード市場
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

## 株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式総数	2,998,800株
株主数	1,848名

### 大株主

株主名	持株数	持株割合
中川 賢司	448,500株	14.95%
オリエンタル酵母工業株式会社	443,800株	14.79%
中川 博司	187,400株	6.24%
イナリサーチ従業員持株会	113,800株	3.79%
株式会社SBI証券	100,200株	3.34%
小沼滋紀	92,900株	3.09%
楽天証券株式会社	65,800株	2.19%
杏林製薬株式会社	53,000株	1.76%
中川 睦子	44,500株	1.48%
田原 由美子	37,000株	1.23%

## 役員

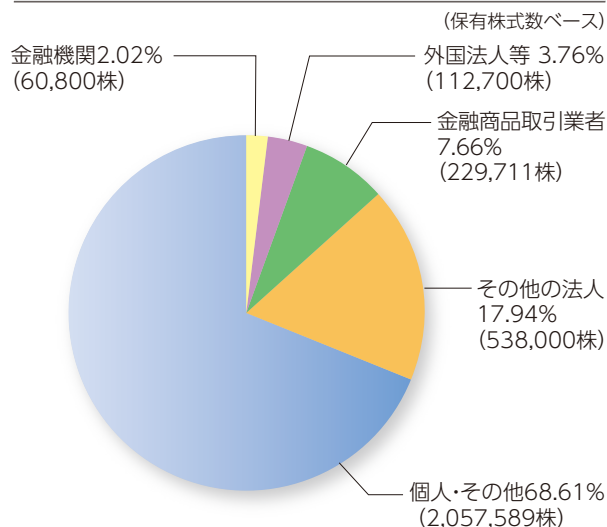
(2021年6月24日現在)

代表取締役会長	中川 博司
代表取締役社長	中川 賢司
常務取締役	佐藤 伸一
取締役(社外)	芦部 喜一
取締役(社外)	新井 秀夫
取締役(社外)	佐藤 尚子
常勤監査役	新村 和人
監査役(社外)	松崎 堅太朗
監査役(社外)	浦野 正敏

※芦部喜一、佐藤尚子、松崎堅太朗、浦野正敏は独立役員です

## 株式所有者別分布状況

(2021年3月31日現在)



# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)  郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行 証券代行部
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない場合が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。  公告掲載URL: <a href="http://www.ina-research.co.jp/">http://www.ina-research.co.jp/</a>

## (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

## (ご案内)

1. 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として**20.315%**(※)の源泉徴収税率が適用されます。  
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。  
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「**株式数比例配分方式**」をお選びいただく必要がございます。  
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「**株式数比例配分方式**」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。  
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。